

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第88期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 日本伸銅株式会社

【英訳名】 NIPPON SHINDO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 八木 善治

【本店の所在の場所】 大阪府堺市堺区匠町20番地1
(平成23年5月9日から本店所在地 大阪府堺市堺区南島町3丁1番地1が上記のように移転しております。)

【電話番号】 堺 (072)229 - 0346 (代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 谷口 庸三郎

【最寄りの連絡場所】 大阪府堺市堺区匠町20番地1

【電話番号】 堺 (072)229 - 0346 (代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 谷口 庸三郎

【縦覧に供する場所】 日本伸銅株式会社 東京支店
(東京都墨田区錦糸1丁目2番地1号 アルカセントラル5階)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	26,237,565	25,560,161	18,341,996	14,227,424	20,318,010
経常利益 (千円)	528,322	168,656	26,633	624,962	1,072,456
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	172,560	201,905	4,491	315,935	614,768
包括利益 (千円)					589,532
純資産額 (千円)	4,114,537	4,314,945	3,963,003	4,602,966	5,121,349
総資産額 (千円)	21,830,867	20,644,640	19,556,264	22,704,296	28,509,393
1株当たり純資産額 (円)	195.83	182.68	167.79	194.91	216.88
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	8.22	9.36	0.19	13.38	26.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	18.8	20.9	20.3	20.3	18.0
自己資本利益率 (%)	4.1	4.8	0.1	7.4	12.6
株価収益率 (倍)	36.0	22.4	510.5	10.4	6.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,481,417	804,583	5,501,818	870,641	148,895
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,275,307	1,516,234	4,173,488	2,343,416	3,990,856
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	874,099	953,117	77,099	2,005,602	3,742,319
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,106,626	1,348,092	2,599,324	1,390,868	1,291,226
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	162 〔19〕	174 〔17〕	174 〔15〕	167 〔19〕	164 〔23〕

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	24,153,962	23,471,632	16,599,921	12,746,895	18,299,961
経常利益 (千円)	341,939	56,067	71,631	655,716	875,029
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	116,071	241,674	28,205	383,640	517,278
資本金 (千円)	1,305,000	1,595,250	1,595,250	1,595,250	1,595,250
発行済株式総数 (千株)	21,000	23,700	23,700	23,700	23,700
純資産額 (千円)	3,783,261	3,990,397	3,688,971	4,387,523	4,802,551
総資産額 (千円)	20,074,666	19,279,047	18,332,059	21,425,690	26,694,440
1株当たり純資産額 (円)	180.29	168.94	156.19	185.79	203.38
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	3.00 ()	1.00 ()	()	3.00 ()	4.00 ()
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	5.53	11.20	1.19	16.24	21.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	18.8	20.7	20.1	20.5	18.0
自己資本利益率 (%)	3.0	6.2	0.7	9.5	11.3
株価収益率 (倍)	53.5	18.8	81.5	8.6	7.1
配当性向 (%)	54.2			18.5	18.3
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	143 〔18〕	152 〔14〕	153 〔13〕	148 〔17〕	146 〔19〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 「(1) 連結経営指標等」の平成19年3月期、平成22年3月期、平成23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成20年3月期、平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 「(2) 提出会社の経営指標等」の平成19年3月期、平成21年3月期、平成22年3月期、平成23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成20年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和13年4月 創業者吉田久博の構想に基づき、伸銅品の生産販売を目的として資本金10万円をもって大阪黄銅株式会社を設立。
- 昭和18年9月 大阪軽合金工業株式会社と社名変更し、ジュラルミンの生産を開始。
- 昭和20年10月 社名を新日本産業株式会社と変更。
- 昭和22年1月 大阪黄銅株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和24年1月 社名を日本伸銅株式会社と変更。
- 昭和24年5月 大阪証券取引所に上場。
- 昭和24年6月 名古屋証券取引所に上場。
- 昭和34年4月 日伸地金株式会社を設立。
- 昭和36年10月 東京証券取引所に上場。
- 昭和59年1月 日伸精器株式会社を設立。
- 昭和61年7月 東京ニッシン株式会社を設立。
- 平成11年3月 日伸精器株式会社を清算。
- 平成15年12月 名古屋証券取引所上場廃止。
- 平成16年2月 東京ニッシン株式会社を売却。
- 平成22年1月 日伸地金株式会社を大阪黄銅株式会社に吸収合併。
- 平成23年5月 本社を大阪府堺市堺区南島町から大阪府堺市堺区匠町に移転。

3 【事業の内容】

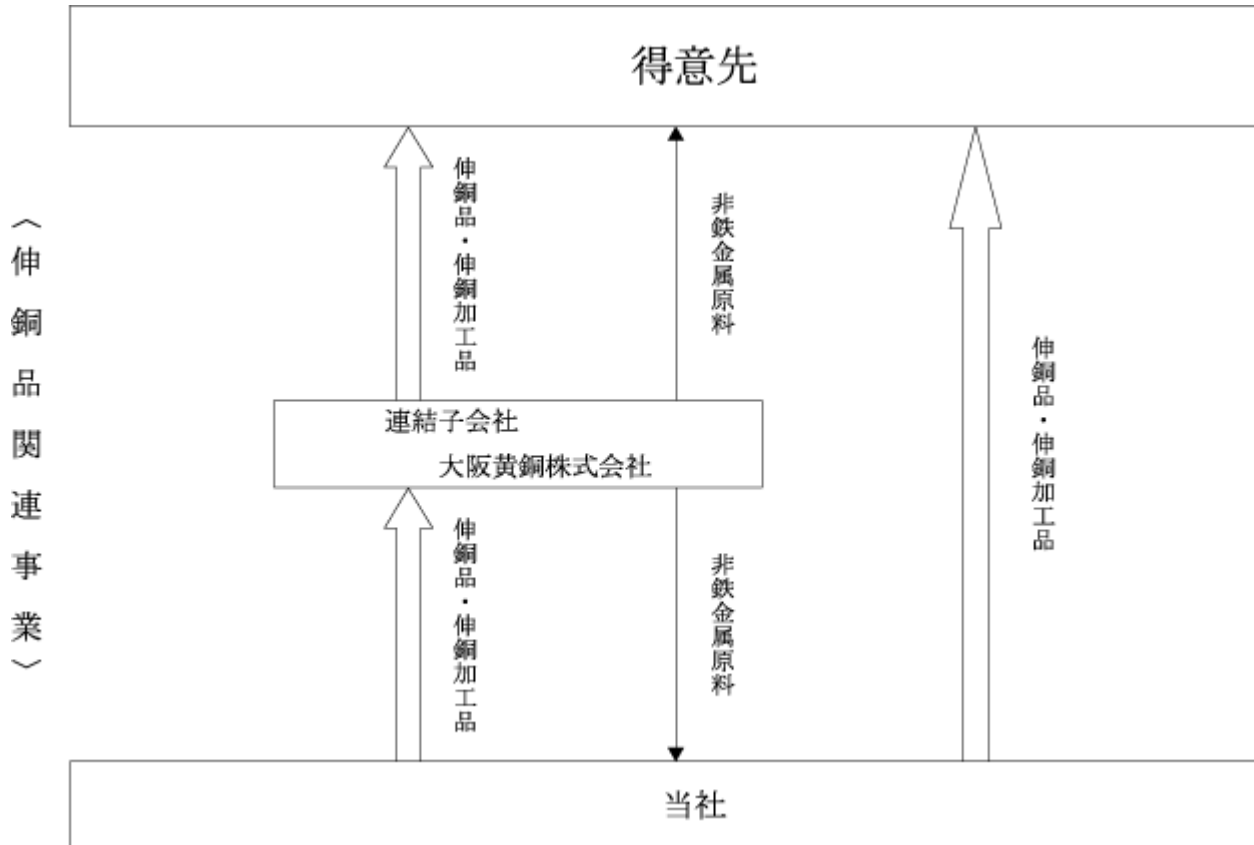
当社グループは、当社および子会社1社で構成され、伸銅品の製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

当社は、原料の一部を子会社大阪黄銅株式会社から仕入れて、伸銅品および伸銅加工品を製造・販売する他、一部を子会社大阪黄銅株式会社が販売しております。

また、大阪黄銅株式会社は非鉄金属原料の売買を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 大阪黄銅株式会社 (注)1 3	大阪府堺市 堺区	100	伸銅品およ び非鉄金属 原料の売買	100.0	当社の伸銅品を販売している 当社の原料を購入している 役員の兼任 2名
(その他の関係会社) 丸紅株式会社 (注)2	東京都千代 田区	262,686	総合商社	被所有 15.8	

- (注) 1 特定子会社に該当しております。
2 有価証券報告書提出会社であります。
3 大阪黄銅株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除いております。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	主要な損益情報等(千円)				
	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
大阪黄銅株式会社	9,094,487	226,676	133,466	489,726	3,185,492

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
伸銅品関連事業	148〔23〕
全社(共通)	16〔 〕
合計	164〔23〕

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2 従業員数欄の〔 〕内は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員には、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
4 全社(共通)は、総務および経理等の管理部門の従業員であります。
5 当社グループは、伸銅品関連事業の単一セグメントであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
146〔19〕	38歳 4ヶ月	12年 7ヶ月	4,873

事業部門の名称	従業員数(人)
伸銅品関連事業	138〔19〕
全社(共通)	8〔 〕
合計	146〔19〕

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2 従業員数欄の〔 〕内は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員には、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
4 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
5 全社(共通)は、総務および経理等の管理部門の従業員であります。
6 当社グループは、伸銅品関連事業の単一セグメントであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、日本伸銅グループ労働組合が組織されており、全国伸銅労働組合連合会に属しております。併せて労働組合は、JAM(機械・金属産業を中心とする産業別労働組合)に加盟しております。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

平成23年3月期の経済情勢は、ギリシャに端を発した欧州の金融不安を背景に経済の鈍化懸念がある中、世界的には米国、欧州各国の経済刺激策、とりわけ金融緩和政策の推進により、経済回復を促す手立てが世界規模で行われました。また、中国を筆頭にアジアの新興国の経済成長がまさに世界の総需要の牽引役となりました。

伸銅業界につきましては、主要原料であります銅の相場も、潜在的に旺盛な中国の需要および銅鉱石の品位低下による将来的な供給不足懸念を背景に、年間を通じて高値圏での推移が続き、ドルベースでは史上最高値の1万ドル/t超えをつけました。世界的な金融緩和で膨らんだ過剰流動性と多額の投機資金が、原油、金と同様に非鉄の市場にも流入する年でもありました。

伸銅業界全体の黄銅棒の生産量につきましては、194,400トン/年と前年比29,000トン近く増え、月間16,000トンを超えました。

当社グループにつきましては、期の前半の販売数量は前年同期比約50%増となりました。期の後半は、新工場での機械設備設置、試運転開始、新工場への全面移転に向けての準備等のため当初の見込みとおり生産量の減少を余儀なくされ、前年同期比横ばいの販売数量に留まりましたが、年間を通じては前年比21%増の販売数量となりました。

通期の業績につきましては、販売数量増に原料価格の高騰も加わり、売上高は20,318百万円と前年比42.8%増となりました。

収益面につきましては経費の抑制にも努め、営業利益は1,105百万円（前年比+554百万円）、経常利益は1,072百万円（前年比+447百万円）、当期純利益は614百万円（前年比+298百万円）となり、前年以上の利益を積上げることが出来ました。

当社グループは伸銅品関連事業の単一セグメントとしております。伸銅品関連事業の部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

（伸銅品）

当社グループの主力製品である伸銅品は上半期では猛暑の影響、エコ減税等により安定的な販売数量となりました。下半期については新工場移転への準備もあり減少しましたが、通期では前年比22.1%の増加となり、売上高は18,055百万円と前年比42.4%の増加となりました。

電子部品用のコネクター線は第3四半期までは受注も旺盛であり、フル稼働が続いておりましたが、第4四半期からは、自動車の補助金制度の終了や家電製品のエコポイント減額等の影響もあり、やや弱含みに推移しました。

（伸銅加工品）

伸銅加工品は建設機械向けの切削品、自動車関連鍛造品等が年間を通じて旺盛な需要となりました。通期での販売数量は前年比85.7%の増加となり、その結果、売上高は876百万円と前年比136.4%の増加となりました。

（非鉄金属原料）

非鉄金属原料の販売数量は、前年比6.9%の増加であり、原料価格の高騰と相俟って売上高は1,386百万円と前年比18.1%の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は1,291百万円と、前年同期に比べ99百万円減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主としてたな卸資産が1,589百万円増加し、また、税金等調整前当期純利益1,063百万円および仕入債務が1,076百万円増加したことにより、前年同期と比べ1,019百万円増加の148百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として収用に係る設備取得のための支出7,310百万円と有価証券の償還による収入3,600百万円があったため、前年同期と比べ1,647百万円増加の3,990百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として短期借入金の純増減額3,460百万円および長期借入れによる収入1,220百万円があったため、前年同期と比べ1,736百万円増加の3,742百万円の収入となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における伸銅品関連事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業部門名		生産高(千円)	前年同期比(%)
伸銅品関連事業	伸銅品	18,004,322	145.9
	伸銅加工品	873,595	242.2
合計		18,877,917	148.6

(注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における伸銅品関連事業の受注実績を示すと、次のとおりであります。

事業部門名		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
伸銅品関連事業	伸銅品	18,938,867	136.6	2,816,723	145.7
	伸銅加工品	932,480	221.3	131,550	175.1
合計		19,871,347	139.1	2,948,274	146.8

(注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における伸銅品関連事業の販売実績を示すと、次のとおりであります。

事業部門名		販売高(千円)	前年同期比(%)
伸銅品関連事業	伸銅品	18,055,106	142.4
	伸銅加工品	876,059	236.4
	非鉄金属原料	1,386,845	118.1
合計		20,318,010	142.8

(注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
市原金属産業株式会社	2,058,788	14.5	3,275,514	16.1

2 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

- (1) 平成23年度の経済見通しについては、平成23年3月11日に発生した、東北・太平洋沖大地震による東日本大震災およびその後引き続いて生じている余震の影響で、当社のお取引先はじめ、自動車、家電メーカー、各種部品メーカー、銅・亜鉛等の原料供給先等が、生産設備に被害を受け、操業に支障をきたしております。

この東日本大震災が日本経済に及ぼす影響は計り知れず、復興にはかなりの時間を要するものと思えます。当社としては、一日も早い復興への協力を努める所存です。

- (2) 銅等の非鉄金属原料の今後の価格推移については、銅鉱石の品位の低下により、将来的には供給不足となる懸念および、中国、アジアを中心とした新興国の旺盛な需要から、原油、金、銀と同様、市況商品として、機関投資家や投機ファンドの資金流入が引き続き継続すると思われ、銅相場的大幅な変動は安定的な需要を導く意味では足かせで、高値での推移が続くと代替材料の出現など販売にも影響を与えることとなりますが、安定的な原料購入を心掛け、引き続きヘッジ機能を駆使することにより、相場リスクを最小限に抑えていく方針です。
- (3) 新工場移転については、昨年来、新規機械設備の据付、試運転の開始、JIS認定申請、お取引先の承認取得のためのサンプル出荷、設備の移設作業など、順次進めており、平成23年5月9日には本社事務所移転を完了しました。設備のうち未移設のものがある為、現在は、新工場/旧工場の並行操業を続けていますが、新工場への完全移転完了までの間は、並行操業体制にてお客様への対応を図ってまいります。
- (4) 三菱伸銅株式会社との包括的業務提携につきましては一部製品のクロス生産を実施しております。同社とは業務提携の実を更に深めるべく協議を続けております。また、平成20年1月に実施した第三者割当増資で株主となっていた三谷伸銅株式会社とも得意な部分を融通する等で協力して、お互いの業績の向上を目指してまいります。
- (5) 平成23年6月に更新した買収防衛策「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針」については、引き続き内容の見直しを含め適切に取り組んでまいります。
- (6) 内部統制システムについては平成20年度より導入されました財務報告に係る内部統制（報告書制度）を含め、認識の強化、改善、充実を図ってまいりました。引き続き、拡充に努めます。
- (7) 「株式会社の支配に関する基本方針」について

当社では「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針」を定めております。その概要は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、昭和13年創業の黄銅棒メーカーであります。創業以来70余年間に培った高品質と安定供給体制の完備により、当社製品は多数の優良機械・金属メーカー等のユーザーに支持され、信用を築いてまいりました。現在は電子素材のコネクター線や環境対応製品の開発など需要家のニーズに積極的に応えております。

当社は現在、企業価値の向上を目指し中期経営計画を策定し鋭意これを実行しております。その内容の主なものは、新工場へのスムーズな生産シフトを行うことにより業界随一の品質ならびに価格競争力を確立することにより、収益力を向上させ、株主の皆様へ配当を安定的に還元できる財務体質作りを図る、等であります。これらの重要課題を中心とした中期経営計画を着実に実行していくことが当社の企業価値を中・長期的に向上させ、ひいては長く株主の皆様のご期待に応えることになると確信しております。

そして当社の中・長期的な企業価値向上のためには万一、濫用的な買収者によって実行中の施策や方針が不合理に頓挫させられることのないように、適切かつ合理的な措置を講じておく必要があると考えております。

不適切な支配の防止のための取り組み

当社株式は上場株式として自由に売買できますが、時として短期的な利益を追求するグループ等による大規模買収が、株主の皆様の結果として不利益を与える恐れがあります。大規模買収者が現れた場合に、買収に応じるか否かは株主の皆様の判断に委ねられるものと考えております。そこで買収提案がなされた時に株主の皆様が十分な情報と時間の下に適切にご判断いただけるよう、また、明らかに株主一般の利益を害すると判断される買収行為への対策として「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」を平成18年1月16日の取締役会において決定、公表し、更新した概要を情報公開すると共に毎年の定時株主総会において株主の皆様にご報告いたしております。

これは「事前警告型」買収防衛策であり、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式の大規模買収者に対しては買収者の概要、買収目的、買付価格の算定根拠、買収資金の裏付け、買収後の経営方針等につき当社への十分な情報提供を行うことなどの大規模買付ルールの遵守を要請します。

当社取締役会は、大規模買収者が現れ次第、外部の有識者3名で構成する「諮問委員会」を招集し、提供された情報を基に、同委員会に意見を求め、その意見を最大限尊重した上で、所定の評価期間（60日間または90日間）内に、当該買収提案に対する評価結果や代替案等を発表いたします。

大規模買付ルールは、株主の皆様は、買収に応じるか否かを適正に判断していただくために必要な情報や、現に当社の経営を担っている取締役会の見解を提供し、場合によっては代替案の提示を示す等の機会を保障することを目的としています。適時に情報開示し、ご判断に供していただけるようにしてまいります。

また、大規模買収者が大規模買付ルールを遵守しない場合または、当該大規模買付行為が当社および当社株主全体の利益を著しく損なうと認められる場合は、当社および当社株主全体の利益を守ることを目的として、所定の評価期間の経過を待たずに、当社取締役会が新株予約権の発行等の対抗措置を取ることがあります。

なお、買収防衛策として株主割当により新株予約権を発行する場合、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は2株であります。（ただし、大規模買収者には新株予約権の行使を認めません。）

不適切な支配防止のための取り組みについての取締役会の判断

大規模買収者に要請する大規模買付ルールに基づく各種資料の開示を通じて、当社に対する大規模買収者の概要、具体的な資金スキームおよび買収後の当社に対する経営方針等々が明らかになり、株主の皆様は判断材料が充実したものになります。

当社取締役会としては、上記の対応方針は、上記基本方針および当社の株主の共同の利益に沿うものであり、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

なお、当社の取締役の任期は1年であり、上記「株式会社の支配に関する基本方針」は必要に応じて見直すこととしております。

4 【事業等のリスク】

- (1) 銅・亜鉛、その他リサイクル金属原料等の非鉄原料価格の大幅変動による売上高・収益面のリスク
当社が購入する銅、亜鉛、その他リサイクル金属原料価格の動向は、銅鉱石の品位低下により、将来的に供給不足となる懸念および、中国、アジアを中心とした新興国の旺盛な需要から、原油、金、銀と同様市場商品として非鉄金属市場に、機関投資家や投機ファンドの資金流入が引き続き継続すると思われます。銅相場の大幅な変動は安定的な需要を導く意味では足かせで、高値での推移が続くと代替材料の出現など販売にも影響を与えることとなりますが、安定的な原料購入を心掛け、ヘッジ機能を駆使することにより、相場リスクを最小限に抑えていく方針です。
- (2) 特定の取引先・製品・技術等への依存
販売先は市原金属産業株式会社（16.1%）が最大手で多数のユーザーと取引しております。
原料の仕入先は丸紅メタル株式会社（33.1%）が最大手でその他十数社と取引しております。
- (3) 自然災害・事故等のリスク
当社グループでは、工場等の安全対策を徹底して実施しておりますが、今般3月11日に発生した東日本大震災規模での自然災害や事故等の発生によっては、当社グループの工場設備にも被害が生じ、業績に影響を受ける可能性があります。
- (4) 新工場立上げに伴うリスク
新工場移転が本格化し、本社機能も平成23年5月9日より新工場に移転し業務を開始しました。新工場での完全操業までに生じるリスクを最小限に抑える意味から、旧工場（第2工場）と新工場の並行操業を続け対応します。
- (5) 製品クレームによるリスク
当社では、各種の規格、品質管理基準にしたがって製品を生産し、需要家のニーズに応えるべく品質の維持向上に万全を期しておりますが、全ての製品に欠陥が無く、製造物賠償責任等に伴う費用が発生しないとも限りません。
- (6) 役員・大株主・関連会社等に関する重要事項
平成23年3月31日現在の株主名簿では、同業大手のサンエツ金属株式会社が3,833,000株（発行済株式総数に対する割合 16.2%）を保有しており筆頭株主となっております。また、丸紅株式会社は3,726,500株（発行済株式総数に対する割合 15.7%）を保有しており、第2位の大株主となっております。
なお当社は平成20年3月期に丸紅株式会社の持分法適用関連会社となっております。
- (7) 将来に関する事項について
以上に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

売上高は、期の前半の販売数量が前年同期比約50%増となり、期の後半は新工場での機械設備設置、試運転開始、新工場への全面移転に向けての準備等のため生産量の減少を余儀なくされ、前年同期比横ばいの販売数量に留まりましたが、年間を通じては前年比21%増の販売数量となったことから、前連結会計年度に比べ6,090百万円増加の20,318百万円となりました。

売上原価は、銅・亜鉛等の非鉄金属価格が高騰したことにより原料費が増加したことから、前連結会計年度に比べ5,478百万円増加の18,303百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ58百万円増加の908百万円となりました。

営業外収益は、前連結会計年度に比べ72百万円減少の51百万円となりました。これは主に有価証券の受取利息の減少と前連結会計年度はリーマンショック直後の不況時の臨時休業による助成金収入があったことによるものであります。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ33百万円増加の84百万円となりました。これは主に運転資金の調達にかかる支払利息の増加によるものであります。

その結果、営業利益は前連結会計年度に比べ554百万円増加の1,105百万円、経常利益は447百万円増加の1,072百万円となりました。特別損益は、主に投資有価証券評価損4百万円の計上により8百万円の損失計上となりました。

税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ556百万円増加の1,063百万円となり、法人税等負担額は前連結会計年度に比べ257百万円増加の448百万円、当期純利益は前連結会計年度に比べ298百万円増加の614百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ5,805百万円増加し、28,509百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べて942百万円増加し、12,724百万円となりました。主要因は、未収入金の長期から短期への振替等により1,841百万円増加し、また、たな卸資産が1,589百万円増加したことおよび有価証券が償還により2,994百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4,862百万円増加し、15,784百万円となりました。主要因は新工場関係の設備投資による建設仮勘定の増加7,525百万円および長期未収入金の短期への振替により2,137百万円減少したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べて5,286百万円増加し、23,388百万円となりました。主要因は借入金の増加3,823百万円および仕入債務の増加1,076百万円であります。

純資産は前連結会計年度末に比べて518百万円増加し、5,121百万円となりました。主要因は利益剰余金の増加543百万円であります。

自己資本比率は前連結会計年度末に比べて2.3%減少し18.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては「第2事業の状況 1.業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しておりますのでご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、伸銅品関連事業における新工場関係の工場建設費および機械7,525,725千円、旧工場の機械の更新等39,873千円で総額7,565,598千円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループの当連結会計年度末における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社工場 大阪府堺市 堺 区	伸銅品 関連事業	黄銅棒等 生産設備	111,342	668,292	4,094,402 (60,790)		10,252	4,884,290	134 [19]
本社 大阪府堺市 堺 区	全社 (共通)	その他 設備	1,326	683	()	9,640	390	12,042	8 []

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2 上記以外に、平成22年7月に完成した建物2,434,230千円(圧縮対象予定資産)を建設仮勘定に計上しております。
3 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
4 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
大阪黄銅 (株)	本社 大阪府 大阪市 東成区	伸銅品関 連事業	物流 倉庫等	24,477	9,806	87,891 (669)	4,372	826	127,373	10 [4]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

前連結会計年度末に計画中であった新本社工場の建物の新設につきましては、平成22年7月に完了いたしました。当連結会計年度末において計画中の設備の新設等は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	本社工場 (大阪府堺 市堺区) (注)1	伸銅品 関連事業	機械設備一 式	7,168,471	6,967,589	土地収用に係 る工作物等の 補償金	平成20年 11月	平成23年 9月	本社工場移 転に伴う新 工場の設備 等であり、 現状の生産 能力は殆ど 変わらない が生産性は 大幅に向上 する予定
			工作物 一式 (注)2	1,398,528		土地収用に係 る工作物等の 補償金および 自己資金	平成21年 8月	平成23年 9月	

(注) 1 収用による補償金等は、総額12,185百万円であり、全額新工場の建設に充当たります。
(内訳) 土地売却代金 1,384百万円
建設・工作物等の移転のための補償金 10,800百万円
2 工作物等の具体的な設備等については計画中であります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

当社は、平成23年度中に本社工場の移転を予定しております。この移転に際し、既存資産の除却 を見込んでおります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,700,000	23,700,000	大阪証券取引所 (市場第二部) 東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	23,700,000	23,700,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年1月16日 (注)	2,700	23,700	290,250	1,595,250	290,250	290,250

(注) 第三者割当 発行価格 215円 資本組入額 107.5円

割当先 丸紅株式会社 三菱伸銅工業株式会社(現三菱伸銅株式会社) 三谷伸銅株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	10	18	54	7	2	1,816	1,908	
所有株式数(単元)	46	2,836	283	12,085	46	5	8,328	23,629	71,000
所有株式数の割合(%)	0.20	12.00	1.20	51.14	0.20	0.02	35.24	100.00	

(注) 自己株式85,852株は「個人その他」に85単元、「単元未満株式の状況」に852株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サンエツ金属株式会社	富山県高岡市吉久1丁目4番1号	3,833	16.2
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4番2号	3,726	15.7
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,007	4.2
三菱伸銅株式会社	大阪府堺市堺区三宝町8丁374番地	1,000	4.2
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝3丁目33番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	831	3.5
吉田 剛	大阪府堺市西区	630	2.7
浅香工業株式会社	大阪府堺市堺区海山町2丁目117番地	520	2.2
三谷伸銅株式会社	京都府京都市南区上烏羽大柳町1-1	510	2.2
株式会社ハマイ	東京都品川区西五反田5丁目22番13号	501	2.1
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	412	1.7
計		12,971	54.7

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 85,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,544,000	23,544	
単元未満株式	普通株式 71,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	23,700,000		
総株主の議決権		23,544	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本伸銅株式会社	大阪府堺市堺区南島町3- 1-1	85,000		85,000	0.36
計		85,000		85,000	0.36

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,920	301
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	85,852		85,852	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、配当金を株主の皆様への利益還元として経営上の重要課題と位置付けております。利益配分に関しては、業績に見合った配当を安定的かつ継続的に実施するとともに、将来の事業展開に必要な内部留保の充実に努めていくことを基本方針としており、内部留保資金は、設備投資、研究開発投資等に活用し、経営基盤の強化を図ることとしております。

当期の期末配当につきましては、新工場移転への準備のための並行操業が期の後半にスタートしたこともあり、下期には販売数量の減少の影響はあったものの、全社一丸となり、製造コストの削減、収益確保に努めた結果、当初の見通しを上回る当期純利益を確保することができました。

このため、平成23年3月期の当社の期末配当について、平成23年5月12日開催の取締役会において、1株当たり4円配当を実施する決議を行いました。

当社は会社法第459条の規定に基づき取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

なお、当社の剰余金の配当は中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年5月12日 取締役会決議	94,456	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	325	307	209	139	196
最低(円)	175	167	80	81	101

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	151	151	153	171	196	183
最低(円)	134	132	141	145	161	101

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表 取締役)		八木 善治	昭和21年11月14日生	昭和45年4月 丸紅株式会社入社 平成5年4月 丸紅フィリピン会社 副社長 平成9年4月 丸紅メタル株式会社 取締役 平成14年6月 同社代表取締役社長就任 平成19年6月 当社代表取締役社長就任 平成21年6月 大阪黄銅株式会社取締役就任(現) 平成23年6月 当社代表取締役社長兼管理本部長就任 平成23年6月 当社代表取締役社長就任(現)	(注)2	11
常務取締役	製造本部長	中野 博	昭和22年6月4日生	昭和41年4月 当社入社 平成12年4月 製造部長 平成14年4月 製造副本部長 平成14年6月 取締役製造副本部長就任 平成15年6月 常務取締役製造本部長兼技術副本部長就任 平成22年4月 常務取締役製造本部長就任(現)	(注)2	47
常務取締役	営業本部長	木川田 真	昭和24年6月18日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年6月 東京支店営業部長 平成13年6月 取締役東京支店長就任 平成18年6月 常務取締役東京支店長就任 平成20年6月 常務取締役営業本部長兼東京支店長就任 平成21年6月 常務取締役営業本部長就任(現)	(注)2	30
常務取締役	製造本部長 代行	中尾 文雄	昭和26年10月16日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年6月 製造部長 平成11年6月 製造部長兼生産管理部長 平成15年6月 取締役技術本部長兼製造副本部長就任 平成22年6月 常務取締役技術本部長兼製造副本部長就任 平成23年4月 常務取締役製造本部長代行就任(現)	(注)2	27
取締役	営業本部長 代行	大谷 美德	昭和27年4月5日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年6月 電子素材部長 平成12年6月 電子素材部長兼営業部長 平成15年6月 取締役電子素材部長 平成16年10月 取締役電子素材営業本部長就任 平成20年6月 取締役営業副本部長就任 平成23年4月 取締役営業本部長代行就任(現)	(注)2	10
取締役	東京支店長	津田 直樹	昭和25年4月24日生	昭和49年4月 丸紅株式会社入社 平成11年3月 丸紅欧州会社 金属資源本部長 平成15年4月 丸紅インド会社 社長 平成20年6月 当社東京支店支店長代行兼営業部長 平成21年6月 当社東京支店長 平成22年6月 当社取締役東京支店長就任(現)	(注)2	5
取締役	管理本部長 兼原料部長	谷口 庸三郎	昭和27年4月10日生	昭和50年4月 丸紅株式会社入社 平成16年4月 丸紅米国会社 デトロイト駐在 北米金属資源本部長 平成17年5月 当社営業本部長付部長 平成21年4月 当社管理副本部長兼原料部長 平成23年4月 当社管理本部長代行兼原料部長 平成23年6月 当社取締役管理本部長兼原料部長就任(現)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		田路俊和	昭和27年5月15日生	昭和50年4月 平成14年10月 平成16年4月 平成17年10月 平成22年4月 平成22年6月	三和銀行(現三菱東京UFJ銀行)入行 UFJ銀行(現三菱東京UFJ銀行)中之島支店 支店長 株式会社UFJキャピタル 常務取締役大阪支社長就任 三菱UFJキャピタル株式会社 常務執行役員大阪支社長就任 三菱UFJキャピタル株式会社 常務執行役員就任 当社監査役就任(現) 大阪黄銅株式会社監査役就任(現)	(注)4	5
監査役		平山博史	昭和35年8月1日生	昭和61年4月 平成19年6月 平成19年8月	弁護士登録 当社補欠監査役就任 当社監査役就任(現)	(注)3	
監査役		溝口進	昭和22年11月22日生	昭和45年4月 平成8年3月 平成18年4月 平成20年3月 平成20年6月	丸紅株式会社入社 丸紅メタル株式会社大阪支店長 同社社長付 丸紅メタル株式会社退社 当社監査役就任(現)	(注)3	4
計							142

(注) 1 常勤監査役田路俊和、監査役平山博史および溝口進は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役平山博史および溝口進の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役田路俊和の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営の効率性、透明性を高め、安全かつ健全なる事業活動を通じ企業価値の最大化を目指し、株式会社としての社会的責任を果たすことをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。その前提として当社グループの役職員は「法令等遵守規定」をよく理解し、行動指針として日常の業務活動を実施することを求められております。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況等

ア．取締役会等

- ・ 当社は定款により取締役会の員数は10名以内とすることと定めており、現在は7名で構成されております。社外取締役はおりません。当社の従業員数は150名前後であり、東京支店の4名以外は本社工場に勤務しており、十分相互に目の届く環境下にあります。また、経営管理上の情報収集にも努め、必要に応じて、金融機関、証券会社、公認会計士、弁護士等外部専門家の助言を受けており、監査役会設置会社として社外取締役の必要性を特に感じておりません。定例の取締役会、本社関係会社役員会（当社の役員と関係会社の社長で構成）をそれぞれ月1回実施しており、経営に関する重要事項の審議、決定ならびに月次決算内容やその他の事業の概況報告などを行っております。なお、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、役員と部長で構成する経営会議では翌月の生産計画、与信管理、その他の事項を協議しており、同会議では3ヶ月毎に各部門の中期計画遂行状況の報告会を実施しております。そして毎月の部長会で役員会の報告と各部の業務執行状況の報告を行っております。以上の仕組みにより、的確な経営情報の把握と迅速な意思決定ならびに情報の共有化、そして遂行状況のチェックに努めております。さらに、関係会社の業務内容は当社の業務内容と密接に関係しており、当社の製造・販売会議等に関係会社メンバーも参加しております。
- ・ 当社では平成16年6月より取締役の経営者としての責任と成果を明確に反映させるため、取締役の任期を1年としております。

イ．監査役・監査役会

当社は監査役制度を採用しております。監査役は3名（現在は常勤の社外監査役1名、非常勤の社外監査役2名）で、監査役会を構成しております。

監査役は監査の方針および職務の分担に従い、重要な会議への出席、決裁書類等の閲覧、業務および財産の状況の調査等により厳正な監査を実施しております。

なお、社外監査役と当社との間には人的・取引関係その他特別な利害関係はありません。

ウ．内部監査および監査役監査の状況

内部監査部門である監査部（1名）は、内部監査規定に基づき従業員の業務活動が経営方針に沿い、法令や会社の諸規定に準拠し適切かつ効果的に行われているかを監査しております。

監査役は取締役会や毎月の本社関係会社役員会、経営会議、その他重要な会議に出席し、また、稟議書類等の決裁書類のチェックを通じ、取締役会の意思決定過程や取締役の業務執行状況を監視しております。その他、必要に応じて東京支店やグループ会社への往査等も行っております。

また、監査役および監査役会は会計監査人から監査計画の概要、監査重点項目、監査結果等について報告を受け、意見交換を行う他、必要に応じて会計監査人の往査に立ち会うなど、会計監査人と緊密な連携を図っております。さらに内部監査部門である監査部とは情報交換や内部監査結果の報告を受けるなど社内での連携を取っており、内部監査部門である監査部、監査役、会計監査人は必要に応じ随時意見交換を行うことで相互の連携を高めております。

エ．会社の内部統制システムの整備状況

平成18年5月17日開催の取締役会において「内部統制システムの構築に係る基本方針」を決議し内部統制体制の整備を進めております。内部統制の仕組みの強化に取り組むことにより財務諸表の信頼性の一層の向上を目指しております。なお、金融商品取引法の施行により、平成20年度より財務報告に係る内部統制システムの評価が開始されましたが、有限責任監査法人トーマツと内部統制報告書の監査契約を締結しております。

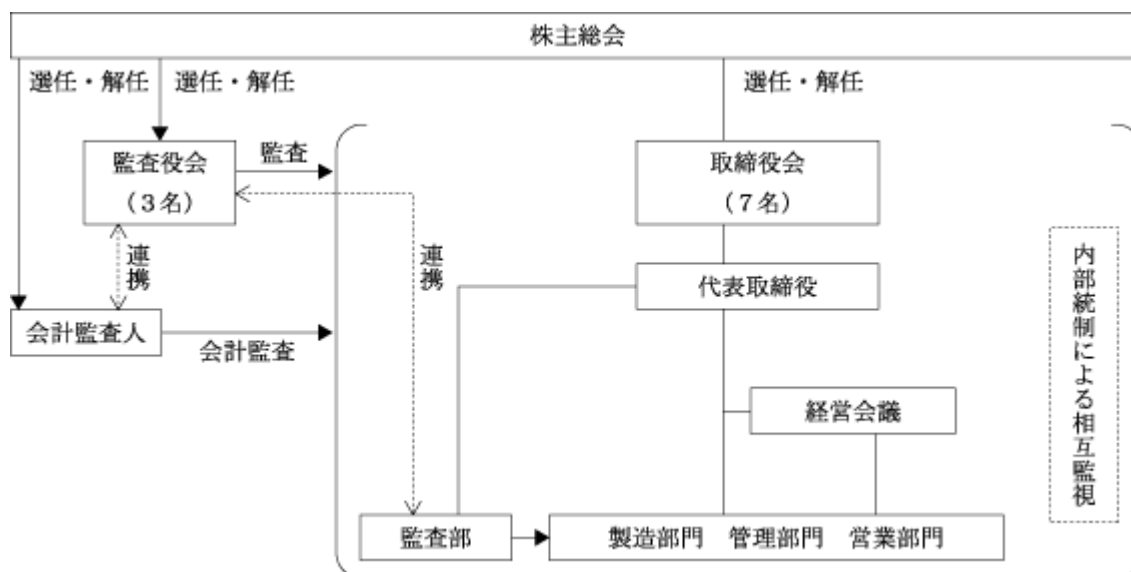
オ．リスク管理体制の整備の状況

取締役会に加え、本社関係会社役員会や経営会議等の、各種会議においてリスクの顕在化を図り、問題の発生を未然に防止するとともに、発生した問題について解決策を講じております。

また、NS-JIT推進活動により、毎日の工場パトロールや月1回実施する報告会で製品の品質リスクや安全リスク等に取り組んでおります。

取引先の支払能力（与信リスク）、原料価格の変動リスク、製品の品質、環境、安全、災害等の多様化するリスクから企業を守り、社会からの信頼を維持するため、各種社内規定を策定し、その遵守を図ることによりリスク管理体制の整備に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制



会計監査の状況

ア．会計監査人につきましては、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査契約を有限責任監査法人トーマツと締結しております。同監査法人および当社の監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 小山 謙司	3年
指定有限責任社員 業務執行社員 森村 照私	4年

イ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 3名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

株主総会決議事項を取締役会でできることとした事項

ア．当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。

イ．自己株式の取得につきましては、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ウ．当社は、取締役および監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、善意かつ重大な過失がない場合は、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

取締役の選任についての決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

役員報酬の内容

ア．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	89,250	80,790			8,460	6
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	21,880	20,670			1,210	4

イ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等
連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ウ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
使用人給与について重要なものがないため、記載しておりません。

エ．役員報酬等の額の決定に関する方針
当社は役員報酬等の額の決定に関する方針は定めておりませんが、各事業年度の経営実績を踏まえ、役員報酬にある程度反映させる形で、業績連動の要素を盛り込んでおります。取締役の報酬については取締役会にて、監査役の報酬については監査役会にて決定しております。

株式の保有状況

ア．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9銘柄
貸借対照表計上額の合計額 630,988千円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ハマイ	350,763	287,583	取引関係の維持・強化
三菱マテリアル株式会社	484,000	120,714	取引関係の維持・強化
中央三井トラストホールディングス株式会社	200,000	66,982	取引関係の維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	90,200	42,353	取引関係の維持・強化
浅香工業株式会社	300,000	25,992	取引関係の維持・強化
株式会社中京銀行	19,262	5,269	取引関係の維持・強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ハマイ	352,137	237,590	取引関係の維持・強化
三菱マテリアル株式会社	484,000	134,905	取引関係の維持・強化
中央三井トラストホールディングス株式会社	200,000	62,382	取引関係の維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	90,200	37,076	取引関係の維持・強化
浅香工業株式会社	300,000	28,380	取引関係の維持・強化
株式会社中京銀行	19,262	3,728	取引関係の維持・強化

ウ．保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	5,400	5,400	150		
非上場株式以外の株式	6,859	6,457	135		924

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	18,000		20,000	
連結子会社				
計	18,000		20,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は当年度の監査実施内容および監査に要した日数等の実績ならびに公認会計士等の監査業務等の執行水準や適切な助言の有無等を基に、翌年度の監査内容の増減等を勘案し、監査法人と契約更改時に協議した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,448,868	1,339,226
受取手形及び売掛金	4,971,330	5,525,085
有価証券	3,295,709	300,892
商品及び製品	306,634	1,006,487
仕掛品	866,928	833,193
原材料及び貯蔵品	435,376	1,358,783
未収入金	319,084	2,161,027
繰延税金資産	55,968	89,282
その他	83,550	113,432
貸倒引当金	1,543	2,972
流動資産合計	11,781,907	12,724,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,030,636	1,030,856
減価償却累計額	877,815	891,587
建物及び構築物（純額）	152,820	139,268
機械装置及び運搬具	7,357,643	7,391,199
減価償却累計額	6,514,221	6,712,416
機械装置及び運搬具（純額）	843,422	678,783
土地	4,208,632	4,208,632
建設仮勘定	2,433,229	9,958,954
その他	369,605	370,253
減価償却累計額	325,959	343,244
その他（純額）	43,645	27,008
有形固定資産合計	7,681,749	15,012,646
無形固定資産		
ソフトウェア	192	7,647
施設利用権等	2,226	2,226
無形固定資産合計	2,418	9,873
投資その他の資産		
投資有価証券	1,054,877	718,929
長期未収入金	2,137,091	-
その他	48,728	45,980
貸倒引当金	2,476	2,476
投資その他の資産合計	3,238,220	762,433
固定資産合計	10,922,388	15,784,953
資産合計	22,704,296	28,509,393

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	980,898	2,057,620
短期借入金	1, 4 2,237,994	1, 4 6,070,856
リース債務	9,971	7,106
未払消費税等	1,423	11,948
未払費用	117,871	134,216
未払法人税等	42,536	476,703
賞与引当金	68,740	74,900
仮受金	-	344,042
その他	84,583	254,242
流動負債合計	3,544,019	9,431,635
固定負債		
長期借入金	1, 4 2,140,742	1, 4 2,131,376
リース債務	14,013	6,906
長期仮受金	571,640	-
退職給付引当金	201,756	192,144
役員退職慰労引当金	79,980	78,750
環境対策引当金	90,000	90,000
繰延税金負債	557,147	555,199
再評価に係る繰延税金負債	2 846,355	2 846,355
圧縮記帳特別勘定	10,045,675	10,045,675
その他	10,000	10,000
固定負債合計	14,557,310	13,956,407
負債合計	18,101,329	23,388,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,595,250	1,595,250
資本剰余金	290,250	290,250
利益剰余金	1,517,607	2,061,527
自己株式	15,435	15,737
株主資本合計	3,387,672	3,931,290
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	2 1,233,653	2 1,233,653
繰延ヘッジ損益	7,969	2,490
その他の有価証券評価差額金	10,389	46,084
その他の包括利益累計額合計	1,215,294	1,190,059
純資産合計	4,602,966	5,121,349
負債純資産合計	22,704,296	28,509,393

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	14,227,424	20,318,010
売上原価	1,7 12,825,549	1,7 18,303,916
売上総利益	1,401,875	2,014,093
販売費及び一般管理費	2,7 850,604	2,7 908,676
営業利益	551,270	1,105,417
営業外収益		
受取利息	62,755	31,227
受取配当金	24,004	17,397
受取賃貸料	3,600	-
助成金収入	28,710	-
その他	5,334	2,841
営業外収益合計	124,406	51,466
営業外費用		
支払利息	38,201	67,010
売上割引	9,492	13,960
手形売却損	928	3,177
その他	2,091	278
営業外費用合計	50,713	84,426
経常利益	624,962	1,072,456
特別利益		
貸倒引当金戻入額	444	-
固定資産売却益	-	3 214
投資有価証券売却益	4,775	-
特別利益合計	5,220	214
特別損失		
固定資産売却損	4 32	-
固定資産除却損	5 207	-
投資有価証券売却損	24,294	-
投資有価証券評価損	-	4,718
ゴルフ会員権売却損	1,000	1,132
ゴルフ会員権評価損	-	3,080
減損損失	6 7,700	-
環境対策引当金繰入額	90,000	-
特別損失合計	123,235	8,930
税金等調整前当期純利益	506,947	1,063,740
法人税、住民税及び事業税	64,934	493,160
法人税等調整額	126,077	44,187
法人税等合計	191,012	448,972
少数株主損益調整前当期純利益	-	614,768
当期純利益	315,935	614,768

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	614,768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	35,694
繰延ヘッジ損益	-	10,459
その他の包括利益合計	-	² 25,235
包括利益	-	¹ 589,532
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	589,532
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,595,250	1,595,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,595,250	1,595,250
資本剰余金		
前期末残高	290,250	290,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	290,250	290,250
利益剰余金		
前期末残高	1,201,672	1,517,607
当期変動額		
剰余金の配当	-	70,848
当期純利益	315,935	614,768
当期変動額合計	315,935	543,919
当期末残高	1,517,607	2,061,527
自己株式		
前期末残高	15,198	15,435
当期変動額		
自己株式の取得	237	301
当期変動額合計	237	301
当期末残高	15,435	15,737
株主資本合計		
前期末残高	3,071,973	3,387,672
当期変動額		
剰余金の配当	-	70,848
当期純利益	315,935	614,768
自己株式の取得	237	301
当期変動額合計	315,698	543,618
当期末残高	3,387,672	3,931,290

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金		
前期末残高	1,233,653	1,233,653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,233,653	1,233,653
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	43,941	7,969
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,971	10,459
当期変動額合計	35,971	10,459
当期末残高	7,969	2,490
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	298,681	10,389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	288,292	35,694
当期変動額合計	288,292	35,694
当期末残高	10,389	46,084
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	891,030	1,215,294
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	324,263	25,235
当期変動額合計	324,263	25,235
当期末残高	1,215,294	1,190,059
純資産合計		
前期末残高	3,963,003	4,602,966
当期変動額		
剰余金の配当	-	70,848
当期純利益	315,935	614,768
自己株式の取得	237	301
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	324,263	25,235
当期変動額合計	639,962	518,383
当期末残高	4,602,966	5,121,349

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	506,947	1,063,740
減価償却費	259,220	235,432
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,175	1,429
退職給付引当金の増減額（ は減少）	47,039	9,611
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	20,450	1,230
環境対策引当金の増減額（ は減少）	90,000	-
受取利息及び受取配当金	86,760	48,624
支払利息	38,201	67,010
売上割引	9,492	13,960
投資有価証券売却損益（ は益）	19,518	-
投資有価証券評価損益（ は益）	-	4,718
有形固定資産売却損益（ は益）	32	214
固定資産除却損	207	-
減損損失	7,700	-
ゴルフ会員権売却損益（ は益）	1,000	1,132
ゴルフ会員権評価損	-	3,080
売上債権の増減額（ は増加）	1,729,983	570,893
たな卸資産の増減額（ は増加）	558,853	1,589,525
仕入債務の増減額（ は減少）	540,324	1,076,721
未払消費税等の増減額（ は減少）	36,084	10,524
その他	138,824	28,343
小計	869,876	229,307
利息及び配当金の受取額	72,599	53,802
利息の支払額	39,154	67,755
法人税等の支払額	34,210	66,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	870,641	148,895
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	58,000	48,000
定期預金の払戻による収入	58,000	58,000
有価証券の取得による支出	1,589,163	19,970
有価証券の売却による収入	-	20,338
有価証券の償還による収入	1,000,000	3,600,000
有形固定資産の取得による支出	171,286	39,780
有形固定資産の売却による収入	65	47
無形固定資産の取得による支出	-	8,420
投資有価証券の取得による支出	436,254	6,016
投資有価証券の売却による収入	796,273	-
保険積立金の積立による支出	2,991	2,542
保険積立金の解約による収入	2,224	2,795

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
ゴルフ会員権の取得による支出	-	10,000
ゴルフ会員権の売却による収入	1,000	1,797
収用に係る経費分による支出	68,337	228,715
収用に係る設備取得のための支出	1,870,544	7,310,794
その他	4,404	405
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,343,416	3,990,856
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,575,000	3,460,004
長期借入れによる収入	1,320,000	1,220,000
長期借入金の返済による支出	877,885	856,508
リース債務の返済による支出	10,611	9,971
配当金の支払額	664	70,903
自己株式の取得による支出	237	301
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,005,602	3,742,319
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,208,455	99,641
現金及び現金同等物の期首残高	2,599,324	1,390,868
現金及び現金同等物の期末残高	1,390,868	1,291,226

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 大阪黄銅㈱</p> <p>なお、日伸地金㈱については、当連結会計年度において大阪黄銅㈱を存続会社とする吸収合併を行ったため解散しております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 大阪黄銅㈱</p>
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
3 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 ア 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) イ その他有価証券 時価のあるもの 期末前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。 リース資産 定額法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 ア 満期保有目的の債券 同左 イ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるため支給見込額に基づいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>環境対策引当金 ポリ塩化ビフェニル（PCB）の処分等にかかる支出に備えるため、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくPCB処理費用等の発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・商品先物取引及び為替予約 ヘッジ対象・・・商品(非鉄金属)及び外貨建金銭債権並びに設備購入代金</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、商品の価格変動リスクの低減並びに収支の改善のため、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・商品先物取引及び為替予約 ヘッジ対象・・・商品(非鉄金属)及び外貨建金銭債権</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場 変動の累計額を半期ごとに比較し、 両者の変動額等を基礎にしてヘッ ジの有効性を評価しております。 振当処理の要件を満たしている為 替予約取引については振当処理を 採用しているため、有効性の評価 は行っておりません。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なりスクし か負わない取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資から なっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
4 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価に ついては、全面時価評価法を採用して おります。</p>	
5 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手 許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なりスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計 基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及 び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企 業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適 用しております。 これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び 税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において流動資産「その他」に含めて表示してありました「未収入金」(前連結会計年度81,084千円)は重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において流動負債「その他」に含めて表示してありました「仮受金」(前連結会計年度2,839千円)は重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 平成19年3月期において、大阪府道高速大和川線に係る収用に伴い、本社工場の対象土地売却及び設備等の補償契約等について阪神高速道路株式会社と締結致しました。</p> <p>本件に伴い、将来圧縮を予定している部分については、固定負債の「圧縮記帳特別勘定」として計上しております。また、補償金の未収分は投資その他の資産の「長期未収入金」として、工場移転に伴い、発生する費用に対する補償部分は、固定負債の「長期仮受金」としてそれぞれ計上しております。</p> <p>2. 収用に伴う新工場移転作業の進展に伴い、移転資産の精査を行った結果、当連結会計年度より「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくPCB処理費用等の発生見込額を合理的に見積もれることとなったため環境対策引当金として計上いたしました。</p> <p>この結果、当該引当金繰入額90,000千円を特別損失として計上いたしました。</p> <p>3.</p>	<p>1. 平成19年3月期において、大阪府道高速大和川線に係る収用に伴い、本社工場の対象土地売却及び設備等の補償契約等について阪神高速道路株式会社と締結致しました。</p> <p>本件に伴い、将来圧縮を予定している部分については、固定負債の「圧縮記帳特別勘定」として計上しております。また、補償金の未収分は流動資産の「未収入金」として、工場移転に伴い、発生する費用に対する補償部分は、流動負債の「仮受金」としてそれぞれ計上しております。</p> <p>2.</p> <p>3. 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																								
<p>1 下記資産は、長期借入金1,643,355千円(1年内返済予定額を含む)及び短期借入金740,000千円の担保に提供しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">23,000</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">124,282</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">831,546</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,103,232</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,082,061</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、建物及び構築物124,282千円、機械装置及び運搬具831,546千円、土地2,103,232千円については長期借入金1,139,505千円(1年内返済予定額を含む)及び短期借入金740,000千円の担保に提供しており、工場財団を設定しております。</p>	資産の種類	金額(千円)	現金及び預金	23,000	建物及び構築物	124,282	機械装置及び運搬具	831,546	土地	2,103,232	合計	3,082,061	<p>1 下記資産は、長期借入金2,019,327千円(1年内返済予定額を含む)及び短期借入金2,150,000千円の担保に提供しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">23,000</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">112,662</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">666,029</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,103,232</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,904,924</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、建物及び構築物112,662千円、機械装置及び運搬具666,029千円、土地2,103,232千円については長期借入金1,625,577千円(1年内返済予定額を含む)及び短期借入金2,050,000千円の担保に提供しており、工場財団を設定しております。</p>	資産の種類	金額(千円)	現金及び預金	23,000	建物及び構築物	112,662	機械装置及び運搬具	666,029	土地	2,103,232	合計	2,904,924
資産の種類	金額(千円)																								
現金及び預金	23,000																								
建物及び構築物	124,282																								
機械装置及び運搬具	831,546																								
土地	2,103,232																								
合計	3,082,061																								
資産の種類	金額(千円)																								
現金及び預金	23,000																								
建物及び構築物	112,662																								
機械装置及び運搬具	666,029																								
土地	2,103,232																								
合計	2,904,924																								
<p>2 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。当該評価差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 824,405千円</p>	<p>2 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。当該評価差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 881,208千円</p>																								
<p>3 受取手形割引高 83,178千円</p>	<p>3 受取手形割引高 384,469千円</p>																								
<p>4 財務制限条項について 当社及び連結子会社の借入には、「連結附属明細表 借入金等明細表(注)4」に記載の通り、財務制限条項が付された借入契約があります。 なお、当連結会計年度末において当該条項には抵触していません。</p>	<p>4 財務制限条項について 当社の借入には、「連結附属明細表 借入金等明細表(注)4」に記載の通り、財務制限条項が付された借入契約があります。 なお、当連結会計年度末において当該条項には抵触していません。</p>																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 7,216千円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 16,613千円</p>
<p>2 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">荷造運搬費 210,537千円</p> <p style="padding-left: 20px;">報酬・給与及び手当 356,795千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 26,071千円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額 15,268千円</p> <p style="padding-left: 20px;">租税公課 19,761千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 18,155千円</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 2,818千円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 13,130千円</p>	<p>2 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">荷造運搬費 233,502千円</p> <p style="padding-left: 20px;">報酬・給与及び手当 408,623千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 17,600千円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額 16,838千円</p> <p style="padding-left: 20px;">租税公課 22,567千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 18,481千円</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 1,429千円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 13,440千円</p>
<p>3</p>	<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 214千円</p>
<p>4 固定資産売却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 32千円</p>	<p>4</p>
<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 118千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他(工具器具及び備品) 88千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 207千円</p>	<p>5</p>
<p>6 減損損失</p> <p>当社及び連結子会社は事業用資産については事業を基本単位とし、遊休資産について個別物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>当連結会計年度において連結子会社大阪黄銅㈱を存続会社、日伸地金㈱を消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、日伸地金㈱の保有していた本社工社屋(大阪市東成区)が遊休資産となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物等 7,700千円)として計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p>	<p>6</p>
<p>7 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	<p>7 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 640,199千円
少数株主に係る包括利益 -千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 288,292千円
繰延ヘッジ損益 35,971千円
計 324,263千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,700,000			23,700,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	81,661	2,271		83,932

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加 2,271株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	70,848	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,700,000			23,700,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	83,932	1,920		85,852

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,920株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月12日 取締役会	普通株式	70,848	3	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	94,456	4	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日)
現金及び預金勘定 1,448,868千円	現金及び預金勘定 1,339,226千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 58,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 48,000千円
現金及び現金同等物 1,390,868千円	現金及び現金同等物 1,291,226千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
ファイナンス・リース取引 (借主側)	ファイナンス・リース取引 (借主側)
1 リース資産の内容	1 リース資産の内容
有形固定資産	有形固定資産
主として、システムサーバー、コンピュータ端末機等 (その他(工具・器具及び備品))であります。	同左
2 リース資産の減価償却の方法	2 リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「3 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。	同左

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な預金等に限定して余資運用すると共に銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金にかかる顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

デリバティブ取引は内部管理規定に従い、実需に基づいた取引を原則とし、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的による取引は行わないことを基本方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金は運転資金、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、弁済期日は決算日後、最長で約19年半後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

長期未収入金は、本社工場土地収用に際して受領する補償金の未収分であり、受領時期までの期間、相手先の信用リスクがあります。

デリバティブ取引は、事業を行うに当たり、金属価格(銅)の変動リスクの回避を目的とした商品先物取引(買付及び売付)であります。また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する為、為替予約取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「3 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、管理部、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、取締役会の決定により、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

長期未収入金は、本社工場土地収用に際して受領する補償金の未収分であり、受領時期までの期間、相手先の信用リスクがあります。相手先は信用度の高い会社でありますのでリスクはほとんどないものと認識しております。

デリバティブ取引は格付けの高い金融機関及び信用度の高い大手商社の関連会社に限定されておりますので相手方の債務不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、商品先物取引及び為替予約取引について運用基準を設け、その運用基準に定められた取引権限や限度額に則り、原料部及び営業部にて取引の運用、管理を行っております。さらに取引実施の都度、取引状況について原料部及び営業部より管理部に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性を適時維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,448,868	1,448,868	
(2) 受取手形及び売掛金	4,971,330	4,971,330	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,601,121	3,599,143	1,978
その他有価証券	616,555	616,555	
(4) 長期未収入金	2,137,091	2,137,091	
資産計	12,774,967	12,772,988	1,978
(1) 支払手形及び買掛金	980,898	980,898	
(2) 短期借入金	1,870,000	1,870,000	
(3) 長期借入金	2,508,736	2,564,753	56,017
負債計	5,359,634	5,415,651	56,017
デリバティブ取引	13,436	13,436	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期未収入金

長期未収入金は、本社工場土地収用に際して受領する補償金の未収分であり、受領時期までの期間、相手先の信用リスクを勘案した結果、時価は帳簿価額に等しいとみなすことができるため、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、借入金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を国債レートで割り引いて計算する方法によっております。なお、上記には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	132,910

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,448,868			
受取手形及び売掛金	4,971,330			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	3,295,709	305,411		
長期未収入金		2,137,091		
合計	9,715,908	2,442,503		

(注) 4 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,870,000					
長期借入金	367,994	585,968	556,810	496,617	145,012	356,335
合計	2,237,994	585,968	556,810	496,617	145,012	356,335

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な預金等に限定して余資運用すると共に銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金にかかる顧客の信用リスクは、与信管理の強化によりリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

デリバティブ取引は内部管理規定に従い、実需に基づいた取引を原則とし、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的による取引は行わないことを基本方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は運転資金、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、弁済期日は決算日後、最長で約18年半後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

未収入金のうち主なものは、本社工場土地収用に際して受領する補償金の未収分であり、受領時期までの期間、相手先の信用リスクがあります。

デリバティブ取引は、事業を行うに当たり、金属価格(銅)の変動リスクの回避を目的とした商品先物取引(買付及び売付)であります。また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する為、為替予約取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「3 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、管理本部、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、取締役会の決定により、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

未収入金のうち主なものは、本社工場土地収用に際して受領する補償金の未収分であり、受領時期までの期間、相手先の信用リスクがあります。相手先は信用度の高い会社でありますのでリスクはほとんどないものと認識しております。

デリバティブ取引は格付けの高い金融機関及び信用度の高い大手商社の子会社に限られておりますので相手方の債務不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、商品先物取引及び為替予約取引について取引権限や限度額に則り、原料部及び営業部にて取引の運用、管理を行っております。さらに取引実施の都度、取引状況について原料部及び営業部より管理本部に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性を適時維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,339,226	1,339,226	
(2) 受取手形及び売掛金	5,525,085	5,525,085	
(3) 未収入金	2,161,027	2,161,027	
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	300,892	300,203	689
その他の有価証券	586,019	586,019	
資産計	9,912,251	9,911,562	689
(1) 支払手形及び買掛金	2,057,620	2,057,620	
(2) 短期借入金	5,330,004	5,330,004	
(3) 長期借入金	2,872,228	2,916,584	44,356
負債計	10,259,852	10,304,208	44,356
デリバティブ取引	4,316	4,316	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収入金

未収入金のうち2,137,091千円は、本社工場土地収用に際して受領する補償金の未収分であり、その他を含めこれらは受領時期までの期間、相手先の信用リスクを勘案した結果、時価は帳簿価額に等しいとみなすことができるため、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、借入金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を国債レートで割り引いて計算する方法によっております。なお、上記には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	132,910

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,339,226			
受取手形及び売掛金	5,525,085			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	300,892			
未収入金	2,161,027			
合計	9,326,232			

(注) 4 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	5,330,004					
長期借入金	740,852	711,694	656,459	304,718	174,278	284,227
合計	6,070,856	711,694	656,459	304,718	174,278	284,227

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの 社債	3,601,121	3,599,143	1,978
合計	3,601,121	3,599,143	1,978

2 その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	354,070	300,586	53,484
(2) 債券			
(3) その他			
小計	354,070	300,586	53,484
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	262,484	326,337	63,852
(2) 債券			
(3) その他			
小計	262,484	326,337	63,852
合計	616,555	626,923	10,368

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	796,273	29,982	49,500
債券			
その他			
合計	796,273	29,982	49,500

当連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

1 満期保有目的の債券

区分	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの 社債	300,892	300,203	689
合計	300,892	300,203	689

2 その他有価証券

区分	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	214,654	183,466	31,187
(2) 債券			
(3) その他			
小計	214,654	183,466	31,187
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	371,365	444,754	73,388
(2) 債券			
(3) その他			
小計	371,365	444,754	73,388
合計	586,019	628,221	42,201

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を4,718千円計上しております。

なお減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

売却損益の合計額に重要性がないため記載を省略しております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	16,224		612
原則的処理方法	商品先物取引 売建 銅相場	原材料	151,150		12,824
合計			167,375		13,436

(注) 時価の算定方法 為替予約取引 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定

商品先物取引 取引先から提示された期末の価格等に基づき算定

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	15,493		118
原則的処理方法	商品先物取引 売建 銅相場	原材料	709,366		4,316
合計			724,860		4,198

(注) 時価の算定方法 為替予約取引 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定

商品先物取引 取引先から提示された期末の価格等に基づき算定

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ 退職給付債務	410,969千円	406,040千円
ロ 年金資産	68,455千円	101,289千円
ハ 未積立退職給付債務(イ - ロ)	342,514千円	304,751千円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	140,757千円	112,606千円
ホ 貸借対照表計上額純額(ハ - ニ)	201,756千円	192,144千円
ヘ 退職給付引当金	201,756千円	192,144千円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ 勤務費用	35,674千円	41,273千円
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	28,151千円	28,151千円
ハ 退職給付費用	63,826千円	69,424千円

4 退職給付債務の計算基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数 15年

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">10,113千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">27,970千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,073千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">162千円</td></tr> <tr><td>デリバティブ負債</td><td style="text-align: right;">5,218千円</td></tr> <tr><td>為替予約</td><td style="text-align: right;">249千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,253千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,041千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(2) 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金減額修正</td><td style="text-align: right;">73千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額 55,968千円</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">81,896千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">32,543千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,898千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,039千円</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">36,621千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,015千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168,015千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">160,869千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,145千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(2) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">21千円</td></tr> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">562,160千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">562,181千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額 555,036千円</p>	未実現利益消去	10,113千円	賞与引当金	27,970千円	未払事業税	7,073千円	貸倒引当金	162千円	デリバティブ負債	5,218千円	為替予約	249千円	その他	5,253千円	計	56,041千円	貸倒引当金減額修正	73千円	計	73千円	退職給付引当金	81,896千円	役員退職慰労引当金	32,543千円	その他有価証券評価差額金	6,898千円	投資有価証券評価損	4,039千円	環境対策引当金	36,621千円	その他	6,015千円	計	168,015千円	評価性引当額	160,869千円	計	7,145千円	その他有価証券評価差額金	21千円	土地圧縮積立金	562,160千円	計	562,181千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">16,636千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">30,476千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">37,028千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">203千円</td></tr> <tr><td>為替予約</td><td style="text-align: right;">48千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,645千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,038千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(2) 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>デリバティブ資産</td><td style="text-align: right;">1,756千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,756千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額 89,282千円</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">80,219千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">32,043千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">23,809千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,039千円</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">36,621千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,748千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185,481千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">174,638千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,843千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(2) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,882千円</td></tr> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">562,160千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">566,043千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額 555,199千円</p>	未実現利益消去	16,636千円	賞与引当金	30,476千円	未払事業税	37,028千円	貸倒引当金	203千円	為替予約	48千円	その他	6,645千円	計	91,038千円	デリバティブ資産	1,756千円	計	1,756千円	退職給付引当金	80,219千円	役員退職慰労引当金	32,043千円	その他有価証券評価差額金	23,809千円	投資有価証券評価損	4,039千円	環境対策引当金	36,621千円	その他	8,748千円	計	185,481千円	評価性引当額	174,638千円	計	10,843千円	その他有価証券評価差額金	3,882千円	土地圧縮積立金	562,160千円	計	566,043千円
未実現利益消去	10,113千円																																																																																						
賞与引当金	27,970千円																																																																																						
未払事業税	7,073千円																																																																																						
貸倒引当金	162千円																																																																																						
デリバティブ負債	5,218千円																																																																																						
為替予約	249千円																																																																																						
その他	5,253千円																																																																																						
計	56,041千円																																																																																						
貸倒引当金減額修正	73千円																																																																																						
計	73千円																																																																																						
退職給付引当金	81,896千円																																																																																						
役員退職慰労引当金	32,543千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	6,898千円																																																																																						
投資有価証券評価損	4,039千円																																																																																						
環境対策引当金	36,621千円																																																																																						
その他	6,015千円																																																																																						
計	168,015千円																																																																																						
評価性引当額	160,869千円																																																																																						
計	7,145千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	21千円																																																																																						
土地圧縮積立金	562,160千円																																																																																						
計	562,181千円																																																																																						
未実現利益消去	16,636千円																																																																																						
賞与引当金	30,476千円																																																																																						
未払事業税	37,028千円																																																																																						
貸倒引当金	203千円																																																																																						
為替予約	48千円																																																																																						
その他	6,645千円																																																																																						
計	91,038千円																																																																																						
デリバティブ資産	1,756千円																																																																																						
計	1,756千円																																																																																						
退職給付引当金	80,219千円																																																																																						
役員退職慰労引当金	32,043千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	23,809千円																																																																																						
投資有価証券評価損	4,039千円																																																																																						
環境対策引当金	36,621千円																																																																																						
その他	8,748千円																																																																																						
計	185,481千円																																																																																						
評価性引当額	174,638千円																																																																																						
計	10,843千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	3,882千円																																																																																						
土地圧縮積立金	562,160千円																																																																																						
計	566,043千円																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割等	0.9%	評価性引当額の増減	2.7%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割等	0.4%	評価性引当額の増減	0.3%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2%																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%																																																																																						
住民税均等割等	0.9%																																																																																						
評価性引当額の増減	2.7%																																																																																						
その他	0.9%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7%																																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																																																						
住民税均等割等	0.4%																																																																																						
評価性引当額の増減	0.3%																																																																																						
その他	0.7%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2%																																																																																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称

日伸地金株式会社(当社の完全子会社)

(2) 事業の内容

非鉄金属原料の売買

(3) 企業結合の法的形式

当社の完全子会社である大阪黄銅株式会社を存続会社とする吸収合併方式で日伸地金株式会社は解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

大阪黄銅株式会社(当社の完全子会社)

(5) 取引の目的を含む取引の概要

非鉄金属製品の販売問屋である大阪黄銅株式会社は、その業務の一環として一部非鉄金属原料の購入を行っておりますが、非鉄金属原料の購入を主たる業務とする日伸地金株式会社を吸収合併することにより、グループとしての非鉄金属原料購入部門の効率化を図るものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、伸銅品関連事業を主たる事業としておりますが全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める伸銅品関連事業の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は海外拠点が存在しないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、伸銅品関連事業の単一セグメントであるためセグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
市原金属産業株式会社	3,275,514	伸銅品関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社 の子 会社	丸紅メタル㈱	東京都千 代田区	1,300,000	非鉄、軽金 属製品の販 売及び関連 投資		非鉄金属原 材料の仕入	非鉄金属原 材料の購入	2,717,632	買掛金	198,726

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高等には消費税等を含めております。

2 非鉄金属原材料の仕入については、価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

重要性が低いいため開示を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社 の子 会社	丸紅メタル㈱	東京都千 代田区	1,300,000	非鉄、軽金 属製品の販 売及び関連 投資		非鉄金属原 材料の仕入	非鉄金属原 材料の購入	5,568,442	買掛金	1,023,832

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高等には消費税等を含めております。

2 非鉄金属原材料の仕入については、価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

重要性が低いいため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	194.91円	1株当たり純資産額	216.88円
1株当たり当期純利益金額	13.38円	1株当たり当期純利益金額	26.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	315,935千円	連結損益計算書上の当期純利益	614,768千円
普通株式に係る当期純利益	315,935千円	普通株式に係る当期純利益	614,768千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	23,617,759株	普通株式の期中平均株式数	23,615,111株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,870,000	5,330,004	0.697	
1年以内に返済予定の長期借入金	367,994	740,852	1.396	
1年以内に返済予定のリース債務	9,971	7,106		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,140,742	2,131,376	1.431	平成24年4月～ 平成41年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	14,013	6,906		平成24年4月～ 平成25年11月
その他有利子負債				
合計	4,402,720	8,216,245		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	711,694	656,459	304,718	174,278
リース債務	4,370	2,536		

4 上記借入金のうち900,577千円に財務制限条項が付されております。主な内容は下記の通りであります。
(当社)純資産額が3,689,000千円以下となったとき

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	5,395,680	4,734,989	4,993,124	5,194,215
税金等調整前 四半期純利益 (千円)	362,211	273,449	187,740	240,339
四半期純利益 (千円)	206,968	164,293	106,789	136,716
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	8.76	6.96	4.52	5.79

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	791,273	748,977
受取手形	3,296,040 ³	3,183,204 ³
売掛金	1,393,023 ³	1,445,867 ³
有価証券	3,295,709	300,892
商品及び製品	61,061	778,880
仕掛品	871,313	840,369
原材料及び貯蔵品	437,689	1,371,471
前渡金	58,429	68,316
前払費用	16,327	16,116
未収入金	319,084	2,161,027
繰延税金資産	41,079	59,813
その他	8,490	28,698
貸倒引当金	400	500
流動資産合計	10,589,124	11,003,134
固定資産		
有形固定資産		
建物	762,196 ¹	762,416 ¹
減価償却累計額	652,075	662,222
建物(純額)	110,121	100,193
構築物	153,894 ¹	153,894 ¹
減価償却累計額	137,395	139,297
構築物(純額)	16,499	14,596
機械及び装置	7,250,372 ¹	7,282,121 ¹
減価償却累計額	6,418,825	6,616,091
機械及び装置(純額)	831,546	666,029
車両運搬具	67,902	67,902
減価償却累計額	62,256	64,954
車両運搬具(純額)	5,645	2,947
工具、器具及び備品	307,051	307,449
減価償却累計額	288,563	295,280
工具、器具及び備品(純額)	18,487	12,168
土地	4,094,402 ^{1, 4}	4,094,402 ^{1, 4}
リース資産	19,740	19,740
減価償却累計額	6,356	10,099
リース資産(純額)	13,384	9,640
建設仮勘定	2,433,229	9,958,954
有形固定資産合計	7,523,316	14,858,934

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	-	7,109
施設利用権等	1,841	1,841
無形固定資産合計	1,841	8,951
投資その他の資産		
投資有価証券	993,491	642,845
関係会社株式	151,681	151,681
長期未収入金	2,137,091	-
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	4,280	3,980
入会金	8,238	3,008
その他	16,626	21,904
投資その他の資産合計	3,311,408	823,419
固定資産合計	10,836,566	15,691,305
資産合計	21,425,690	26,694,440
負債の部		
流動負債		
支払手形	261,764	314,318
買掛金	³ 629,520	³ 1,503,802
短期借入金	^{1, 5} 1,893,471	^{1, 5} 5,325,000
リース債務	3,743	3,615
未払金	51,049	130,077
未払費用	113,718	126,058
未払法人税等	26,680	372,809
預り金	4,524	4,293
賞与引当金	61,400	67,300
設備関係支払手形	945	117,882
仮受金	-	342,925
その他	16,273	1,120
流動負債合計	3,063,092	8,309,203
固定負債		
長期借入金	^{1, 5} 1,576,034	^{1, 5} 1,768,644
リース債務	9,640	6,025
長期仮受金	571,640	-
退職給付引当金	196,081	197,147
役員退職慰労引当金	72,520	67,520
環境対策引当金	90,000	90,000
繰延税金負債	557,126	551,317
再評価に係る繰延税金負債	⁴ 846,355	⁴ 846,355
圧縮記帳特別勘定	10,045,675	10,045,675
その他	10,000	10,000

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債合計	13,975,074	13,582,685
負債合計	17,038,166	21,891,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,595,250	1,595,250
資本剰余金		
資本準備金	290,250	290,250
資本剰余金合計	290,250	290,250
利益剰余金		
利益準備金	12,854	19,939
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	476,466	915,811
土地圧縮積立金	819,409	819,409
利益剰余金合計	1,308,730	1,755,160
自己株式	15,435	15,737
株主資本合計	3,178,794	3,624,923
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	⁴ 1,233,653	⁴ 1,233,653
繰延ヘッジ損益	7,969	2,490
その他有価証券評価差額金	16,954	58,515
評価・換算差額等合計	1,208,729	1,177,627
純資産合計	4,387,523	4,802,551
負債純資産合計	21,425,690	26,694,440

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	5 12,746,895	5 18,299,961
売上原価		
製品期首たな卸高	25,517	61,061
当期製品製造原価	1 11,701,267	1 17,343,359
当期商品仕入高	73,120	185,173
他勘定受入高	2 1,319	2 1,660
合計	11,801,224	17,591,255
製品期末たな卸高	61,061	778,880
売上原価合計	3 11,740,162	3 16,812,375
売上総利益	1,006,733	1,487,585
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	170,584	190,876
報酬及び給料手当	210,525	249,083
賞与引当金繰入額	9,740	10,000
退職給付引当金繰入額	10,795	11,814
役員退職慰労引当金繰入額	8,800	9,670
租税公課	14,383	16,914
減価償却費	5,790	6,312
その他	132,620	120,546
販売費及び一般管理費合計	1 563,238	1 615,217
営業利益	443,494	872,367
営業外収益		
受取利息	153	148
有価証券利息	62,439	30,993
受取配当金	5 143,307	5 33,833
受取賃貸料	5 4,680	5 1,080
経営指導料	5 7,200	5 7,200
助成金収入	28,710	-
その他	2,722	1,879
営業外収益合計	249,214	75,135
営業外費用		
支払利息	26,297	56,174
売上割引	9,492	13,960
手形売却損	-	2,059
その他	1,202	278
営業外費用合計	36,992	72,472
経常利益	655,716	875,029
特別利益		
貸倒引当金戻入額	444	-
特別利益合計	444	-

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	4 62	-
投資有価証券売却損	24,294	-
投資有価証券評価損	-	4,718
ゴルフ会員権売却損	-	810
ゴルフ会員権評価損	-	2,670
環境対策引当金繰入額	90,000	-
特別損失合計	114,357	8,198
税引前当期純利益	541,803	866,831
法人税、住民税及び事業税	48,827	381,271
法人税等調整額	109,334	31,718
法人税等合計	158,162	349,552
当期純利益	383,640	517,278

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
原料費							
1 原料期首棚卸高		509,679			437,689		
2 当期原料仕入高	2	10,400,189			16,262,480		
合計		10,909,868			16,700,169		
3 他勘定受入高	1	1,319			1,660		
4 原料期末棚卸高		437,689	10,470,859	85.5	1,371,471	15,327,037	88.5
労務費			766,573	6.2		863,046	5.0
(賞与引当金繰入額)			(51,660)			(57,300)	
(退職給付引当金繰入額)			(48,558)			(52,586)	
経費							
1 電力費		259,739			321,206		
2 減価償却費		241,064			216,951		
3 外注加工費		46,934			58,378		
4 工場用消耗品費		170,046			201,078		
5 その他		296,758	1,014,544	8.3	324,716	1,122,330	6.5
当期総製造費用			12,251,977	100.0		17,312,414	100.0
仕掛品期首棚卸高			320,603			871,313	
合計			12,572,581			18,183,728	
仕掛品期末棚卸高			871,313			840,369	
当期製品製造原価			11,701,267			17,343,359	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、前事業年度、当事業年度ともに原料費組別加工費工程別総合原価計算であります。

(脚注)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 他勘定受入高の内訳 原料売上原価 1,319千円	1 他勘定受入高の内訳 原料売上原価 1,660千円
2 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。 原料仕入高 2,031,108千円	2 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。 原料仕入高 2,630,024千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,595,250	1,595,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,595,250	1,595,250
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	290,250	290,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	290,250	290,250
資本剰余金合計		
前期末残高	290,250	290,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	290,250	290,250
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	12,854	12,854
当期変動額		
剰余金の配当	-	7,084
当期変動額合計	-	7,084
当期末残高	12,854	19,939
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	92,825	476,466
当期変動額		
剰余金の配当	-	77,933
当期純利益	383,640	517,278
当期変動額合計	383,640	439,345
当期末残高	476,466	915,811
土地圧縮積立金		
前期末残高	819,409	819,409
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	819,409	819,409
利益剰余金合計		
前期末残高	925,089	1,308,730

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
当期変動額		
剰余金の配当	-	70,848
当期純利益	383,640	517,278
当期変動額合計	383,640	446,430
当期末残高	1,308,730	1,755,160
自己株式		
前期末残高	15,198	15,435
当期変動額		
自己株式の取得	237	301
当期変動額合計	237	301
当期末残高	15,435	15,737
株主資本合計		
前期末残高	2,795,390	3,178,794
当期変動額		
剰余金の配当	-	70,848
当期純利益	383,640	517,278
自己株式の取得	237	301
当期変動額合計	383,403	446,128
当期末残高	3,178,794	3,624,923
評価・換算差額等		
土地再評価差額金		
前期末残高	1,233,653	1,233,653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,233,653	1,233,653
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	43,941	7,969
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,971	10,459
当期変動額合計	35,971	10,459
当期末残高	7,969	2,490
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	296,130	16,954
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	279,176	41,560
当期変動額合計	279,176	41,560
当期末残高	16,954	58,515
評価・換算差額等合計		
前期末残高	893,581	1,208,729

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	315,148	31,101
当期変動額合計	315,148	31,101
当期末残高	1,208,729	1,177,627
純資産合計		
前期末残高	3,688,971	4,387,523
当期変動額		
剰余金の配当	-	70,848
当期純利益	383,640	517,278
自己株式の取得	237	301
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	315,148	31,101
当期変動額合計	698,552	415,027
当期末残高	4,387,523	4,802,551

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 棚卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品及び製品 先入先出法 (2) 仕掛品 先入先出法 (3) 原材料及び貯蔵品 先入先出法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品及び製品 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 原材料及び貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用してしております。 (3) リース資産 定額法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるため支給見込額に基づいて計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 環境対策引当金 ポリ塩化ビフェニル（PCB）の処分等にかかる支出に備えるため、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくPCB処理費用等の発生見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 環境対策引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・商品先物取引 及び為替予約 ヘッジ対象・・・商品(非鉄金属) 及び外貨建金銭 債権並びに設備 購入代金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、商品の価格変動リスクの低減並びに収支の改善のため、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。振当処理の要件を満たしている為替予約取引については振当処理を採用しているため、有効性の評価は行っておりません。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・商品先物取引 及び為替予約 ヘッジ対象・・・商品(非鉄金属) 及び外貨建金銭 債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(貸借対照表) 前事業年度において流動負債「その他」に含めて表示しておりました「仮受金」(前事業年度1,780千円)は重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 平成19年 3月期において、大阪府道高速大和川線に係る収用に伴い、本社工場の対象土地売却及び設備等の補償契約等について阪神高速道路株式会社と締結致しました。 本件に伴い、将来圧縮を予定している部分については、固定負債の「圧縮記帳特別勘定」として計上しております。また、補償金の未収分は投資その他の資産の「長期未収入金」として、工場移転に伴い、発生する費用に対する補償部分は、固定負債の「長期仮受金」としてそれぞれ計上しております。 2. 収用に伴う新工場移転作業の進展に伴い、移転資産の精査を行った結果、当事業年度より「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくPCB処理費用等の発生見込額を合理的に見積もれることとなったため環境対策引当金として計上いたしました。 この結果、当該引当金繰入額90,000千円を特別損失として計上いたしました。	1. 平成19年 3月期において、大阪府道高速大和川線に係る収用に伴い、本社工場の対象土地売却及び設備等の補償契約等について阪神高速道路株式会社と締結致しました。 本件に伴い、将来圧縮を予定している部分については、固定負債の「圧縮記帳特別勘定」として計上しております。また、補償金の未収分は流動資産の「未収入金」として、工場移転に伴い、発生する費用に対する補償部分は、流動負債の「仮受金」としてそれぞれ計上しております。 2.

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																								
<p>1 下記資産は、長期借入金1,139,505千円(1年内返済予定額を含む)及び短期借入金740,000千円の担保に提供しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">107,783</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">16,499</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">831,546</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,103,232</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,059,061</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、これらについては工場財団を設定しております。</p>	資産の種類	金額(千円)	建物	107,783	構築物	16,499	機械及び装置	831,546	土地	2,103,232	合計	3,059,061	<p>1 下記資産は、長期借入金1,625,577千円(1年内返済予定額を含む)及び短期借入金2,050,000千円の担保に提供しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">98,065</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">14,596</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">666,029</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,103,232</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,881,924</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、これらについては工場財団を設定しております。</p>	資産の種類	金額(千円)	建物	98,065	構築物	14,596	機械及び装置	666,029	土地	2,103,232	合計	2,881,924
資産の種類	金額(千円)																								
建物	107,783																								
構築物	16,499																								
機械及び装置	831,546																								
土地	2,103,232																								
合計	3,059,061																								
資産の種類	金額(千円)																								
建物	98,065																								
構築物	14,596																								
機械及び装置	666,029																								
土地	2,103,232																								
合計	2,881,924																								
2	2 受取手形割引高 560,000千円																								
<p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">937,244千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">261,302千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">90,925千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	937,244千円	売掛金	261,302千円	買掛金	90,925千円	<p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">917,768千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">253,111千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">51,748千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	917,768千円	売掛金	253,111千円	買掛金	51,748千円												
受取手形	937,244千円																								
売掛金	261,302千円																								
買掛金	90,925千円																								
受取手形	917,768千円																								
売掛金	253,111千円																								
買掛金	51,748千円																								
<p>4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。当該評価差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 824,405千円</p>	<p>4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。当該評価差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 881,208千円</p>																								
<p>5 財務制限条項について 当社の借入には、「連結附属明細表 借入金等明細表(注)4」に記載のとおり財務制限条項が付された借入契約があります。 なお、当事業年度末において当該条項には抵触しておりません。</p>	<p>5 財務制限条項について 当社の借入には、「連結附属明細表 借入金等明細表(注)4」に記載のとおり財務制限条項が付された借入契約があります。 なお、当事業年度末において当該条項には抵触しておりません。</p>																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>2 他勘定受入高の内訳 原料売上原価 1,319千円</p> <p>3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 6,879千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳 機械及び装置 51千円 工具、器具及び備品 11千円 合計 62千円</p> <p>5 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 2,722,458千円 受取配当金 120,000千円 賃貸料 1,080千円 経営指導料 7,200千円</p>	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>2 他勘定受入高の内訳 原料売上原価 1,660千円</p> <p>3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 16,701千円</p> <p>4</p> <p>5 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 4,384,061千円 受取配当金 17,000千円 賃貸料 1,080千円 経営指導料 7,200千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	81,661	2,271		83,932

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,271株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	83,932	1,920		85,852

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,920株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
ファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース資産の内容 有形固定資産 主として、本社における基幹システムサーバー、コンピュータ端末機等(工具・器具及び備品)であります。 2 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	ファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース資産の内容 有形固定資産 同左 2 リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 3月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式 (単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	151,681

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式 (単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	151,681

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">24,983千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">3,329千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,716千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">162千円</td></tr> <tr><td>デリバティブ負債</td><td style="text-align: right;">5,218千円</td></tr> <tr><td>為替予約</td><td style="text-align: right;">249千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,420千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,079千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">79,785千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">29,508千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,898千円</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">36,621千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">923千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153,737千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">148,702千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,034千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(2) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">562,160千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">562,160千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額 557,126千円</p>	賞与引当金	24,983千円	未払法定福利費	3,329千円	未払事業税	5,716千円	貸倒引当金	162千円	デリバティブ負債	5,218千円	為替予約	249千円	その他	1,420千円	計	41,079千円	退職給付引当金	79,785千円	役員退職慰労引当金	29,508千円	その他有価証券評価差額金	6,898千円	環境対策引当金	36,621千円	その他	923千円	計	153,737千円	評価性引当額	148,702千円	計	5,034千円	土地圧縮積立金	562,160千円	計	562,160千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">27,384千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">4,298千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">27,926千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">203千円</td></tr> <tr><td>為替予約</td><td style="text-align: right;">48千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,708千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,569千円</td></tr> </table> <p>(2) 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>デリバティブ資産</td><td style="text-align: right;">1,756千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,756千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額 59,813千円</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">80,219千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">27,473千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">23,809千円</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">36,621千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,231千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">172,355千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">161,512千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,843千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(2) 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">562,160千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">562,160千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額 551,317千円</p>	賞与引当金	27,384千円	未払法定福利費	4,298千円	未払事業税	27,926千円	貸倒引当金	203千円	為替予約	48千円	その他	1,708千円	計	61,569千円	デリバティブ資産	1,756千円	計	1,756千円	退職給付引当金	80,219千円	役員退職慰労引当金	27,473千円	その他有価証券評価差額金	23,809千円	環境対策引当金	36,621千円	その他	4,231千円	計	172,355千円	評価性引当額	161,512千円	計	10,843千円	土地圧縮積立金	562,160千円	計	562,160千円
賞与引当金	24,983千円																																																																										
未払法定福利費	3,329千円																																																																										
未払事業税	5,716千円																																																																										
貸倒引当金	162千円																																																																										
デリバティブ負債	5,218千円																																																																										
為替予約	249千円																																																																										
その他	1,420千円																																																																										
計	41,079千円																																																																										
退職給付引当金	79,785千円																																																																										
役員退職慰労引当金	29,508千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	6,898千円																																																																										
環境対策引当金	36,621千円																																																																										
その他	923千円																																																																										
計	153,737千円																																																																										
評価性引当額	148,702千円																																																																										
計	5,034千円																																																																										
土地圧縮積立金	562,160千円																																																																										
計	562,160千円																																																																										
賞与引当金	27,384千円																																																																										
未払法定福利費	4,298千円																																																																										
未払事業税	27,926千円																																																																										
貸倒引当金	203千円																																																																										
為替予約	48千円																																																																										
その他	1,708千円																																																																										
計	61,569千円																																																																										
デリバティブ資産	1,756千円																																																																										
計	1,756千円																																																																										
退職給付引当金	80,219千円																																																																										
役員退職慰労引当金	27,473千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	23,809千円																																																																										
環境対策引当金	36,621千円																																																																										
その他	4,231千円																																																																										
計	172,355千円																																																																										
評価性引当額	161,512千円																																																																										
計	10,843千円																																																																										
土地圧縮積立金	562,160千円																																																																										
計	562,160千円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.8%	住民税均等割等	0.7%	評価性引当額の増減	2.8%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%	住民税均等割等	0.4%	評価性引当額の増減	0.5%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.3%																																										
法定実効税率	40.7%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.8%																																																																										
住民税均等割等	0.7%																																																																										
評価性引当額の増減	2.8%																																																																										
その他	0.0%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.2%																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%																																																																										
住民税均等割等	0.4%																																																																										
評価性引当額の増減	0.5%																																																																										
その他	0.0%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.3%																																																																										

(企業結合等関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

該当事項はありません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	185.79円	1株当たり純資産額	203.38円
1株当たり当期純利益金額	16.24円	1株当たり当期純利益金額	21.90円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	383,640千円	損益計算書上の当期純利益	517,278千円
普通株式に係る当期純利益	383,640千円	普通株式に係る当期純利益	517,278千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	23,617,759株	普通株式の期中平均株式数	23,615,111株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)ハマイ	352,137	237,590
三菱マテリアル(株)	484,000	134,905
三谷伸銅(株)	315,000	107,525
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	200,000	62,382
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	90,200	37,076
浅香工業(株)	300,000	28,380
(株)旭金属工業所	9,870	13,200
太平洋工業(株)	15,000	6,457
山崎金属産業(株)	12,000	6,200
(株)中京銀行	19,262	3,728
富士精密(株)	400	4,100
(株)スリーアロー	20	1,000
(株)金属会館	300	300
計	1,798,189	642,845

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	満期保有目的の債券	アコム(株)第52回社債	200,000	200,850
		住友不動産(株)第56回社債	100,000	100,041
計		300,000	300,892	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	762,196	220		762,416	662,222	10,147	100,193
構築物	153,894			153,894	139,297	1,902	14,596
機械及び装置	7,250,372	31,748		7,282,121	6,616,091	197,265	666,029
車両運搬具	67,902			67,902	64,954	2,698	2,947
工具・器具 及び備品	307,051	397		307,449	295,280	6,716	12,168
土地	4,094,402			4,094,402			4,094,402
建設仮勘定	2,433,229	7,551,770	26,045	9,958,954			9,958,954
リース資産	19,740			19,740	10,099	3,743	9,640
有形固定資産計	15,088,789	7,584,137	26,045	22,646,880	7,787,946	222,473	14,858,934
無形固定資産							
ソフトウェア				7,109	790	790	7,109
施設利用権等				1,841			1,841
無形固定資産計				8,951	790	790	8,951
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 主な増減内容

(増加) 建設仮勘定	新本社工場新築工事	1,585,321千円
	3300T間接単動押出プレス	693,000千円
	3000T銅棒用後面設備用機器	259,875千円
	新工場2次側配線工事	246,750千円
	銅ピレット用加熱炉設備用機器	216,300千円
	新工場排水処理設備	196,350千円
	棒製品仕上げ酸洗設備	183,750千円
	低周波溝型誘導炉2基	178,500千円
	特高受変電設備新設工事	175,350千円
	ピレット切断搬送設備	162,750千円
	横型連続鑄造設備	157,994千円
	連続伸線機3台(電子素材)	153,825千円
	構内送水配管工事及び配管設備	139,650千円
	黄銅ワイヤー用コイラー及び ンコンベヤー	120,598千円
	黄銅切粉蒸気式洗浄設備	105,105千円

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	400	100			500
賞与引当金	61,400	67,300	61,400		67,300
役員退職慰労引当金	72,520	9,670	14,670		67,520
環境対策引当金	90,000				90,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産
イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		1,335
預金の種類	当座預金	733,200
	普通預金	4,440
	定期預金	10,000
	小計	747,641
合計		748,977

ロ 受取手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大阪黄銅株式会社	917,768
市原金属産業株式会社	840,630
東芳工業株式会社	410,373
春田産業株式会社	246,048
久野産業株式会社	146,894
その他	621,489
合計	3,183,204

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	185,316
5月	1,010,783
6月	870,265
7月	190,352
8月以降	926,486
合計	3,183,204

ハ 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
市原金属産業株式会社	478,967
大阪黄銅株式会社	253,111
東芳工業株式会社	124,725
春田産業株式会社	106,357
太平洋工業株式会社	92,494
その他	390,211
合計	1,445,867

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,393,023	19,212,767	19,159,923	1,445,867	93.0	27.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品名	金額(千円)
銅・黄銅の抽伸棒	669,324
銅・黄銅の線	35,054
銅・黄銅の押出棒	74,212
その他	288
合計	778,880

ホ 仕掛品

品名	金額(千円)
インゴット	604,596
抽伸半途品	71,932
押出半途品	40,944
伸線半途品	32,902
角線半途品	38,099
鍛造半途品	5,587
その他	46,306
合計	840,369

ヘ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
黄銅屑	458,080
銅・銅屑	155,254
亜鉛	25,384
鉛・?・その他	732,752
合計	1,371,471

ト 未収入金

相手先	金額(千円)
阪神高速道路株式会社	2,137,091
その他	23,935
合計	2,161,027

流動負債
イ 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ホット株式会社	55,390
三谷伸銅株式会社	55,131
株式会社林金属工業所	40,349
伊藤忠メタルズ株式会社	26,298
株式会社鐘栄商店	25,552
その他	111,596
合計	314,318

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	27,624
5月	127,221
6月	90,055
7月以降	69,416
合計	314,318

□ 買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸紅メタル株式会社	1,023,832
市原金属産業株式会社	81,892
大阪黄銅株式会社	51,748
太平洋工業株式会社	50,803
春田産業株式会社	42,406
その他	253,119
合計	1,503,802

八 短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,290,000
中央三井信託銀行株式会社	760,000
株式会社みずほ銀行	720,000
株式会社紀陽銀行	430,000
株式会社中京銀行	430,000
株式会社りそな銀行	360,000
株式会社第三銀行	330,000
株式会社徳島銀行	300,000
住友信託銀行株式会社	170,000
小計	4,790,000
1年内返済予定長期借入金	535,000
合計	5,325,000

二 設備関係支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社川副機械製作所	62,972
宮崎機械システム株式会社	31,296
株式会社谷坂鉄工所	20,475
有限会社三ツ池化学	1,054
トキワ機械工具株式会社	736
その他	1,347
合計	117,882

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	3,193
5月	65,575
6月	43,401
7月以降	5,711
合計	117,882

固定負債
 イ 長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社日本政策金融公庫	771,709
株式会社三菱東京UFJ銀行	425,000
株式会社南都銀行	212,100
株式会社みずほ銀行	100,000
中央三井信託銀行株式会社	100,000
株式会社中京銀行	61,500
株式会社りそな銀行	58,335
株式会社紀陽銀行	40,000
合計	1,768,644

ロ 圧縮記帳特別勘定

内訳	金額(千円)
土地収用に係る建物・工作物等一式	10,045,675
合計	10,045,675

(3) 【その他】
 該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜2丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	当社株式取扱規則に規定する1株当たりの買取価格によって1単元の株式の売買を証券取引所で行ったときに徴収される売買委託手数料額を買取単元未満株式数で按分した額(注)1
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告による公告をすることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nippon-shindo.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 1 平成11年10月1日以降の単元未満株式の買取手数料の金額は、1単元の株式数の売買の委託に係る手数料相当額として、次に定める金額を買取単元未満株式数で按分した額。

100万円以下の金額につき 1.150%

100万円を超える500万円以下の金額につき 0.900%

(円未満の端数を生じた場合には、切り捨てております。)

但し、1単元当たりの算定金額が、2,500円に満たない場合には、2,500円としております。

2 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに会社法第166条第1項の規定による請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第87期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日
近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第87期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日
近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第88期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日
近畿財務局長に提出。

第88期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月15日
近畿財務局長に提出。

第88期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日
近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月23日

日本伸銅株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小山謙司
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森村照私
--------------------	-------	------

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本伸銅株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本伸銅株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本伸銅株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本伸銅株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月23日

日本伸銅株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小山謙司
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森村照私
--------------------	-------	------

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本伸銅株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本伸銅株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本伸銅株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本伸銅株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月23日

日本伸銅株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小山謙司
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森村照私
--------------------	-------	------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本伸銅株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本伸銅株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月23日

日本伸銅株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小山謙司
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森村照私
--------------------	-------	------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本伸銅株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本伸銅株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。